

教 育

西条市独自の取り組み

「12歳教育」とは？

(自民クラブ)

問

平成18年度施政方針には、「西条市の将来を展望し、子育て支援事業や次世代育成事業に鋭意取り組んできたが、中学校入学前の12歳前後児童を対象に生き抜く力、社会性獲得支援のための教育的プログラムを展開する」とあるが、これはどのような内容のものなのか。

答

「12歳教育」は、人生の節目に当たる12歳、小学校6年生にスポーツを当て、防災・福祉・環境などの分野からの体験を通して、社会性を育む教育的プログラムである。

この「12歳教育」の実践が将来の西条市を支える若者の育成に通じるものと考えており、今、この具体的な実践方法を全庁挙げて議論をしているところである。

実践の一例として、小学校の児童会役員、6年生を中心に、防災を考えるツアーとか、現在実施している2泊3日のベンチャースピリッツ・スクールなどを夏休みに集中的かつ同時に実施し、それぞれの体験を発表する市民参加のフォーラムなどを開催することなどが想定される。この「12歳教育」は、西条市にしかない新しい試みであり、平成18年度を「12歳教育元年」として位置付け、継続的に実践可能なものとした。

特別支援教育の方向性は？

(リベラル西条)

問

平成19年度から実施する特別支援教育を成功させるには、一人の人に対して就学前・小学校・中学校・高校・社会人といった、筋の通ったプログラムを作成し支援することが必要と考えるが、具体的な活動内容はどうか。

答

計画している活動内容としては、特別支援教育体制推進の中核機能を有する特別支援連絡協議会を設置し、講演会の開催や県教育委員会による巡回相談などの活用を行う。また各学校では個別の指導計画を作成し、「個」に応じた指導の充実を図ることとしている。

「家庭の日」の復権を！

(自民クラブ)

問

昭和47年度に愛媛県青少年育成協議会が毎月第3日曜日を「家庭の日」とし、今日まで取り組んできているが、現在はほとんど耳にすることがない。家庭こそが最大の教育力を持つており、全国では条例化をしてこれに取り組んでいるところもある。「家庭の日」を再度提唱し、家庭教育の推進に取り組む考えはないのか。

答

家庭は、子どもにとって生活の場の基本であり、健やかな成長にとって重要な役割を果たしている。市では次世代育成支援対策推進行動計画を策定し、通学合宿や親子ふれあい交流体験事業等を通じ、家庭で保護者が自信と責任を持って子育てができるような事業の推進を図っている。

環 境

増えるごみの対策は？

(無会派)

問

資源ごみの回収状況は、合併前後でどのように推移しているのか。また、粗大ごみが増加しているが、その要因は何が。不法投棄対策として、啓発活動、ボランティアによる回収が行われているが、いっそうに減少しない。今後の対策はどうか。

また、高齢者世帯や障害者世帯ではごみを出すのに苦勞し、お世話をする介護ヘルパーや民生児童委員、近所の方々に負担がかかっているが、個別収集の実施については、どのように考えているのか。

答

合併前後の資源ごみ回収状況比較では、古紙類等は9パーセント減、ガラス瓶は3パーセント減、ペットボトルは8パーセント増のほか、粗大ごみは12パーセント減となっている。この要因は、合併前の台風災害による粗大ゴミの増加によるものと思われる。

不法投棄は、緊急雇用対策事業やボランティア清掃活動によって減少したものの、中山間地や海岸・河川敷などで見受けられる。近年、家電4品目やパソコン等の事務機器も増えており、進入防止柵や進入禁止区域を設定し、対処しているが、今後、パトロールの実施や看板の設置、環境指導員・

行政改革調査

特別委員会を設置

3月定例会最終日に、議員定数と新庁舎建設に関する審査・調査を行うための特別委員会設置議案が議員提案され、原案可決されました。

特別委員会の構成は、次のとおりです。

委員長 高橋 和寿  
副委員長 伊藤 孝司  
委員 行元 新三郎  
小池 達也  
大澤 忠正  
近藤 達也  
楠 雅一  
徳 達也  
森 達也  
青野 久美  
青野 貴司  
高田 正敏  
武田 功司  
渡辺 伸二  
一色 隆一